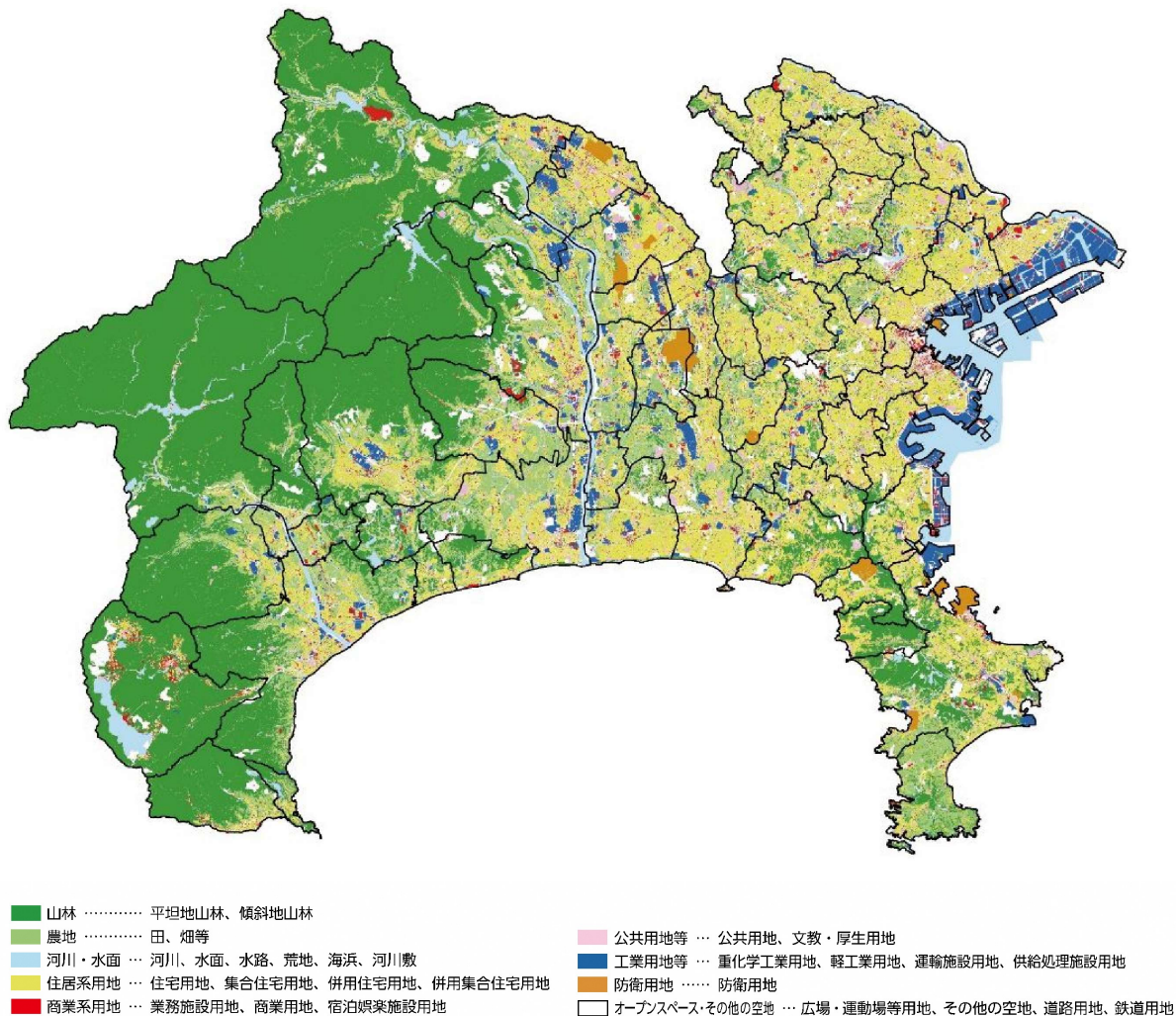


## 4 土地利用

### (1) 土地利用現況

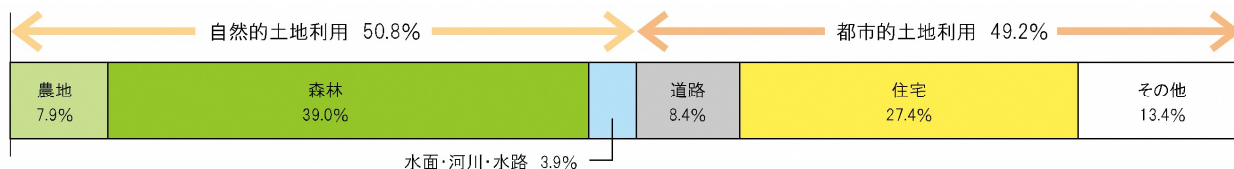
2015（平成27）年の県土の土地利用の割合は、農地・森林等の自然的土地利用が約50%を占めている。

図16 土地利用現況（2015（平成27）年）



（出典：神奈川県都市計画基礎調査解析報告書（2020（令和2）年3月））

図17 土地利用面積構成（2015（平成27）年）

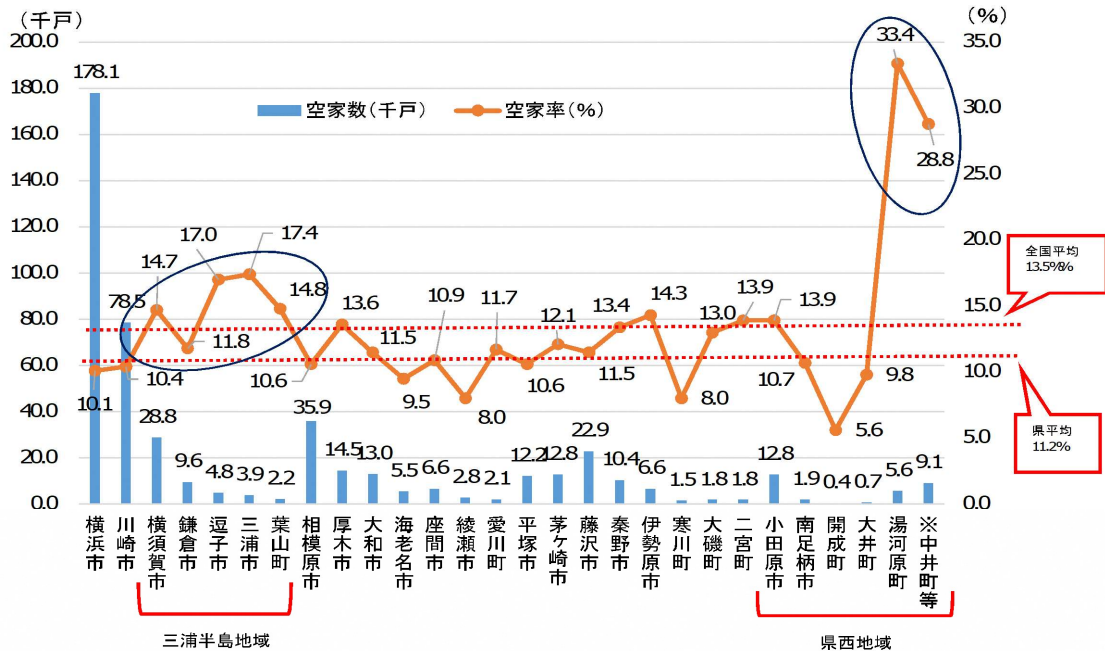


（出典：図説かながわのまち解体新書（2021（令和3）年））

## (2) 空き家・空き地

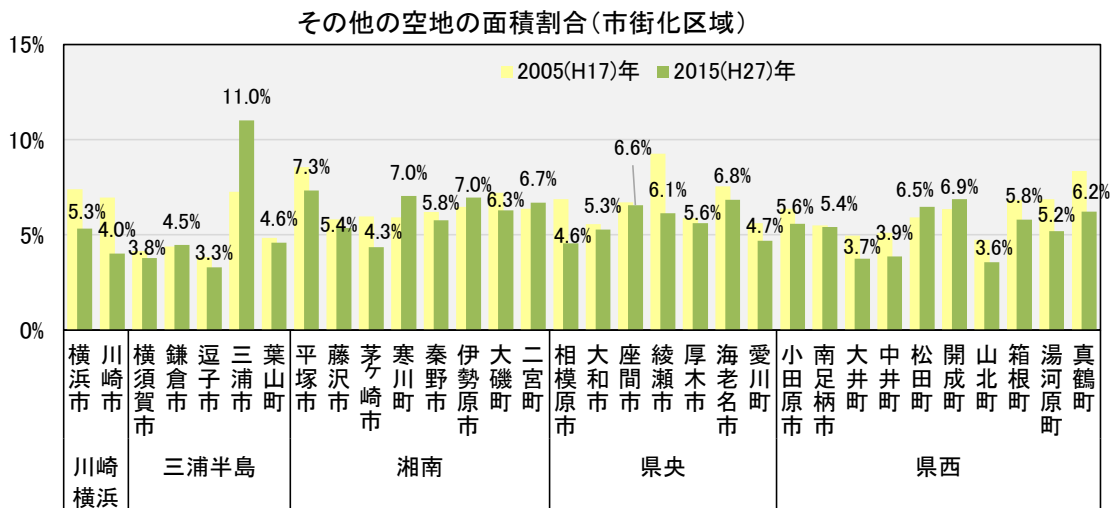
2018（平成30）年の神奈川県空き家率は全国平均と比較して低い水準にとどまっております。低・未利用地の増加がみられる市町も一部に限られています。

図18 市町村別空き家数と空き家率（2018（平成30）年）



(出典：神奈川県の政策課題に関するデータ集 令和3年5月  
データは2018（平成30）年住宅・土地統計調査)

図19 低未利用地の面積割合（2015（平成27）年）



(資料：都市計画基礎調査)

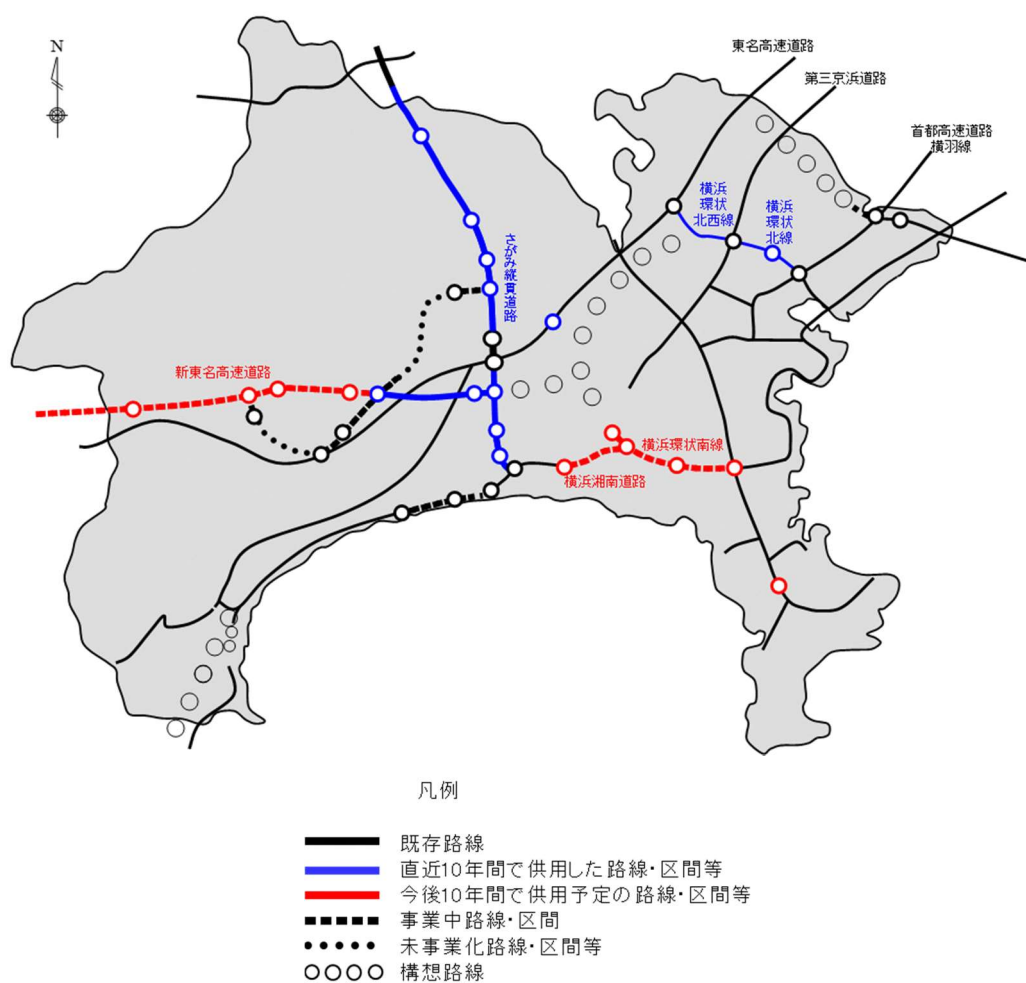
注：非線引き都市計画区域は、用途地域の範囲を集計で使用。  
ただし、相模原市の非線引き都市計画区域は2005（平成17）年の土地利用データがないため集計対象外とした。

## 5 交通

自動車専用道路については、県の南北を貫くさがみ縦貫道路、東名高速道路・第三京浜道路・首都高速道路を結ぶ高速横浜環状北西線・北線などが開通しており、今後も新東名高速道路（伊勢原大山 IC 以西）や高速横浜環状南線、横浜湘南道路などの開通が予定されている。

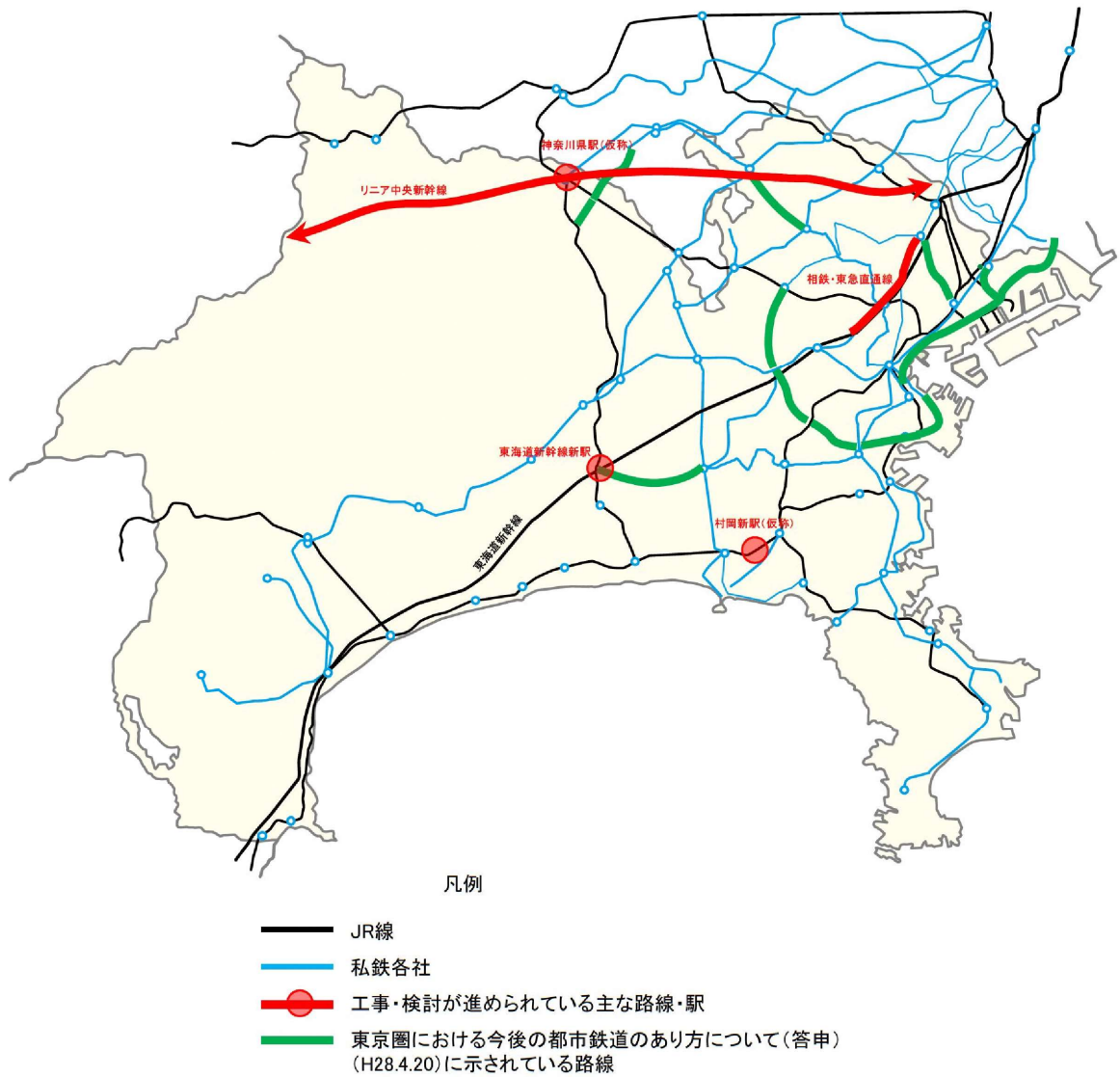
鉄道については、リニア中央新幹線や相鉄・東急直通線の工事が進められており、東海道新幹線新駅や J R 東海道線村岡新駅（仮称）の検討が行われている。

図 20 県内の自動車専用道路網



(神奈川県道路企画課 HP をもとに都市計画課作成)

図 21 県内の鉄道網



(図説かながわのまち解体新書をもとに都市計画課作成)

## 6 災害

### (1) 県内の災害発生状況

令和元年台風第19号では、箱根で日降水量922.5mm（全国歴代1位）など、県内各地で記録的な降水量を観測するとともに、多くの人的被害や浸水被害（床上浸水877棟、床下浸水579棟）等が発生した。

県内の土砂災害発生件数は全国でも上位に位置している。

表3 気象情報

日降水量	箱根	922.5mm	全国歴代1位
1時間降水量	相模湖	68.5mm	歴代1位
最大瞬間風速	横浜	43.8m/s	歴代3位
最高潮位	小田原	172cm	歴代1位

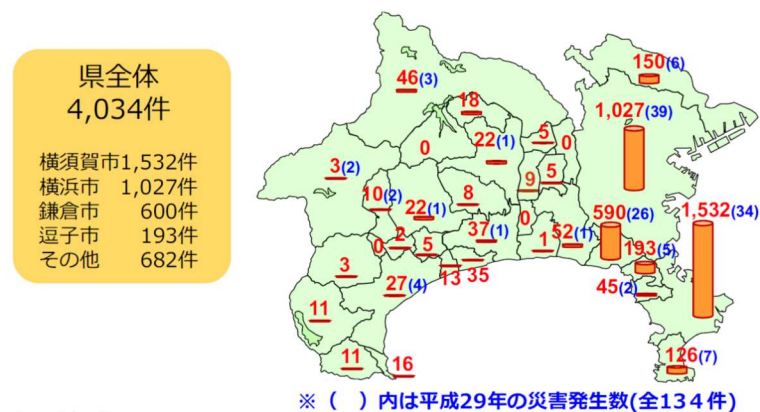
（出典：神奈川県気候変動適応センターHP）

表4 令和元年台風第19号に関する県内被害状況（令和2年4月10日時点）

人的被害			住家被害					非住家被害		土砂災害		
死者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	土石流	地すべり	がけ崩れ
	重症	軽傷										
9人	3人	35人	54棟	826棟	2,499棟	877棟	579棟	21棟	192棟	30件	3件	61件

（出典：令和元年台風第19号等に係る被害状況（内閣府））

図22 県内市町村別の土砂災害発生件数



（出典：神奈川県資料）

表5 全国の土砂災害の発生状況（上位5県）

順位	2018(H30)年	2019(R1)年	2020(R2)年
1	広島県 1,243件	宮城県 261件	熊本県 227件
2	愛媛県 419件	神奈川県 214件	鹿児島県 122件
3	北海道 237件	鹿児島県 202件	神奈川県 104件
4	山口県 193件	千葉県 186件	長野県 100件
5	高知県 171件	福島県 163件	長崎県 73件

（資料：「平成30年の土砂災害」「令和元年の土砂災害」「令和2年の土砂災害」  
（国土交通省砂防部）をもとに神奈川県都市計画課作成）

## (2) 災害ハザードエリア

神奈川県では、2021（令和3）年5月に土砂災害特別警戒区域の指定が県内全域で完了するとともに、洪水浸水想定区域や高潮浸水想定区域などの災害ハザードエリアの指定が完了しており、現在、津波災害警戒区域の指定が進められている。

土砂災害のハザードエリアは川崎・横浜地域圏、三浦半島地域圏、洪水のハザードエリアは川崎・横浜地域圏、湘南地域圏、県西地域圏、津波のハザードエリアは川崎・横浜地域圏、三浦半島地域圏、湘南地域圏において広く分布している。

また、災害ハザードエリアは、多くの住民が居住する市街化区域内等にも広く分布している。

表6 災害ハザードエリアの指定状況（全県）

区域名		根拠法等	指定状況
災害危険区域		建築基準法 第39条第1項	指定済 〔急傾斜地崩壊区域〕
土砂災害	地すべり防止区域	地すべり等防止法 第3条第1項	指定済 〔17区域（2021（令和3）年3月末時点）〕
	急傾斜地崩壊 危険区域	急傾斜地法 第3条	指定済 〔1590区域（2021（令和3）年3月末時点）〕
	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害防止法 第9条第1項	指定済 〔8,893箇所（2021（令和3）年5月末時点）〕
	土砂災害 警戒区域	土砂災害防止法 第7条第1項	指定済 〔10,377箇所（2021（令和3）年5月末時点）〕
洪水・ 内水	洪水浸水 想定区域	水防法 第14条	公表済 〔全26水系108河川 （想定最大規模、計画規模）〕
	家屋倒壊等 氾濫想定区域	水防災意識社会 再構築ビジョン	公表済 〔全26水系108河川〕
津波	津波浸水想定	津波防災まちづくり法	公表済 〔沿岸15市町〕
	津波災害 警戒区域	津波防災まちづくり法 第53条第1項	一部指定 〔藤沢市、二宮町、小田原市、真鶴町、湯 河原町、大磯町（2021（令和3）年8月末時点）〕
高潮	高潮浸水 想定区域	水防法 第14条の3	公表済 〔東京湾、相模灘〕